公民連携課題リスト

		事業概要案	
番号	事業名称	背景・目的・課題等	掲載日
1	ファミリー・サポート・		————————————————————————————————————
'	センター	できる人(援助会員)が会員登録し、同センターが橋渡しして、育	742 7 3 7 1 7 1
	(こども未来部)	児の相互援助を有料で行う。事業の周知や会員の増加を図るために	
	(ここの水水品)	子育て交流会の開催、援助会員の増加を図るための養成講習会を開	
		催している。	
		事業の認知度が、他事業に比べ低いため、お互いの情報を相互の広	
		報システムやネットワーク等を活用して発信して啓発したい。会員	
		の増加(特に援助会員)が図りにくいため、対象者に対して魅力的な	
		イベント等を企画、提案、場合によっては開催の協力をしたい。各	
		種講習会を開催するにあたり、講師を探すのに苦労しているため、	
		研修メニューのノウハウをファミリー・サポート・センター事業で	
		活用したい。	
2	養育支援訪問事業	養育支援が特に必要と認められる家庭に対して、子育て支援員によ	令和2年3月17日
	(こども未来部)	る家庭訪問での育児相談・支援を行うことにより、当該家庭の適切	,, = , = , , , , ,
		な養育の実施を確保する。	
		子育て支援員の確保	
3	子育て世帯訪問支援事	様々な事情で家事育児に不安や負担を抱える子育て世帯、ヤングケ	令和5年5月15日
	業	アラー等がいる家庭に対しヘルパーを派遣し、家事や育児の一部を	
	(こども未来部)	援助する。	
		親族などのサポートがなく孤立した子育て家庭に対して、家事育児	
		の援助を行うことで、負担感や不安を軽減し、子育て世帯の心身の	
		健康を維持する。	
4	健康寿命延伸のための	健康寿命延伸のためにあらゆる世代の健康に関心のある人を増やす	令和2年3月17日
	啓発事業	ための啓発活動(イベントなどを含む)を行う。	
	(健康福祉部)	少子高齢化により、医療費及び介護費の増大が予測され、介護の担	
		い手の不足等が喫緊の課題であり、地域共生社会の観点も含めた介	
		護予防の体制づくり、健康寿命の延伸が必要である。市民が健康に	
		関心を持ち、健康長寿で持続可能なまちづくりにつなげる。	
5	地域資源を活用した保	四條畷学園短大と協働による保育研究事業で、地元事業者から提供	令和7年6月2日
	育研究事業	いただく地域資源を活用し、子どもたちと保育者が造形活動を行	
	(こども未来部)	い、学術的観点など多様な観点から行う保育活動の考察を通じて保	
		育の質の向上を図る。	
		公立保育所及びこども園では、様々な素材を使って子どもたちと造	
		形活動を行っているが、地域資源を活用した造形活動を行うこと	
		で、地域への親しみや保育内容の充実につながると考える。また保	
		育内容の考察を様々な観点から行うことで、保育の質の向上に期待	
		ができるとともに、考察結果から得られる知見は、それぞれの分野	
		での活用に期待ができる。	

6	フレイル予防啓発事業	フレイル予防や介護予防教室等でフレイル予防の啓発用物品を配布	令和2年3月17日
	 (健康福祉部)	加齢や生活習慣など持病の重症化により気力・体力など心身の活力	
		が低下することにより、健康と要介護状態の中間のような状態にな	
		り、放置すると健康や生活機能を損なうおそれがあるため、フレイ	
		ル予防や介護予防の周知啓発を行う。	
7	高齢者の熱中症対策事	高齢者の熱中症対策のイベントの開催や、啓発用物品の配布	令和2年3月17日
	業	温暖化により猛暑日が増加しているなか、高齢者の熱中症による救	
	(健康福祉部)	急搬送や死亡が増えているため、高齢者に適切な水分の取り方など	
		対応策の周知啓発を行う。	
8	シティプロモーション	もっと知りたい、ずっと住みたいまちとして、特に若い世代に訴求	令和2年3月17日
	事業	するよう、まちのイメージアップ、認知度の向上を図る。	
	(総合政策部)	平成 30 年に策定した「四條畷市総合戦略【改訂】」にて、施策と	
		して「四條畷の魅力を内外へ発信する」としている。	
		市では、市域の特色、風土、産業などを複合的に活用した魅力の創	
		造や PR などのノウハウが不足していることが課題。民間企業・大	
		学等との連携により、市内外へ訴求できる「モノ(産品やコンテン	
		ツなど)・コト(イベントや体験など)」の企画から発信までを行う	
		ことで、認知度の向上を図り、シビックプライドの醸成につなげ	
		ప 。	
9	民間企業等行政実務研	公民連携の一環として、民間活力を導入し市政の活性化と効率的な	令和3年 月8日
	修員の受入れ	行政運営を図ることを目的として、民間企業等に勤務する従業員を	
	(総務部)	研修員として受け入れる。	
		市では、民間企業等のノウハウや人材等を取り入れることにより、	
		さらなる市民サービスの向上を図りたいと考えている。派遣企業側	
		にとっては、自治体の組織体制、予算、意思決定過程や専門用語な	
		どを学ぶことができ、自治体の立場を踏まえた調整提案能力を高め	
		ることが期待できる。	
10	法人等第三者による住	現在窓口申請または郵送請求でしか取得できない、法人等第三者に	令和4年5月2日
	民票等証明書のオンラ	よる住民票等証明書について、申請者の利便性向上を目的に、オン	
	イン申請	ライン申請を行う。	
	(市民生活部)	現在、本市では本人からの住民票等の請求はマイナンバーカードを	
		利用したコンビニ交付やオンライン申請により取得が可能なものが	
		ある。一方で、正当な権利をもつ第三者が請求する場合は、窓口で	
		の取得または郵送による請求のみとなっている。この郵送請求をオ	
		ンライン申請・キャッシュレス決済とすることにより、利用者の利	
		便性の向上に寄与したい。	
11	職員採用試験	職員の人材確保にかかる事業連携	令和4年11月17日
	(総務部)	生産年齢人口の減少等により職員の人材確保が困難になっているな	
		か、本市では「日本一前向きな市役所」をめざし、活躍できる職員	
		の確保に努めている。民間人材サービス事業者との連携により職員	
		採用におけるプロジェクトを立ち上げるなど、本市が求めるよりよ	
		い人材の確保を可能とし、さらなる市民サービスの向上を図りた	
		۱٬۰	

	+ 4 1 11 14 2 4 3 1 4 4 14		A4-7-4-11-11
12	未利用地及び公共空地	大阪市内からアクセスのよい田原地域の緑地を企業の環境教育フィ	令和6年4月15日
	の有効活用協議事業 (田原支所)	ールドとして活用してもらう。	
	(山凉文州)	背景:田原地域内には市所有の緑地等があるが、高木等が生い茂り 有効活用されていない状況にある。	
		有効治用されていない(水流にある。 目標:これらの用地を都市近郊にある立地を活かして、企業の自然	
		日標・これらの用地を都中近郊にある立地を沿かして、企業の自然 環境教育のフィールド等として活用することで地域が賑わい活性に	
		環境教育のフィールド寺として治州することで地域が賑わい治性に 繋げる。	
13	デジタル・デバイド対策	「行政サービスのデジタル化に伴い、スマートフォン等のデジタル機	令和6年4月15日
'3	(総務部)	器に不慣れな方に対して、デジタル・デバイドの解消に向けた取組	74044713H
	(Me43 DP)	を実施する。	
		市政情報や電子申請など行政サービスのデジタル化に伴い、スマー	
		トフォン等の利用を促進したい。	
		スマートフォンを活用してみたいまたは、活用したいという方に対	
		して、使い方講座などを通してデジタル・デバイド解消に向けた取	
		組を実施したい。	
14	広告収入を活用した広	行政情報を発信する冊子やデジタルサイネージ等の広報媒体の作成	令和7年6月2日
	報媒体等の作成事業	や導入にあたり、当該広報媒体への広告収入を活用することで、本	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	(総合政策部)	市の財政負担の軽減を図る。	
		本市では、市民生活の利便性の向上や行政情報の効率的かつ安定的	
		な周知を行うことを目的に、必要に応じて冊子の作成やデジタルサ	
		 イネージの導入等、各種広報媒体の拡充に努めている。	
		広報媒体の作成等にあたっては、広報媒体へ広告を掲載し広告収入	
		を得ることで、本市の財政負担の軽減に期待ができる。	
		本市においては、財政負担を抑えつつ市民等に対し効果的な情報発	
		信を行いたいと考えているところではあるが、広報媒体の作成等に	
		あたり広告募集を一体的に実施するノウハウが不足していることか	
		ら、民間企業等からの提案をもとに事業実施につなげたい。	
15	政務活動費収支報告書	収支報告書作成にかかるアナログ処理による膨大なコストを減ら	令和6年4月18日
	作成支援事業	し、議員及び議会事務局の政務活動費の事務処理を DX 化する。	
	(議会事務局)	アナログ処理に係る膨大な事務作業が年度末に集中するため、年間	
		作業の平準化をはかり、かつ入力・確認・修正などの手間を激減さ	
		せることを目的にデジタル化し、クラウド管理を行いたい。	
16	幹線沿道のまちづくり	幹線沿道のインパクトを活かし、持続可能な都市経営を実現するた	令和7年6月19日
	の推進	め、民間企業との共創に向けて、都市計画マスタープランなどの改	
	(都市整備部)	定及び実現に資する民間提案を求めるもの。	
		本市のまちづくりに関する基本的な方針である都市計画マスタープ	
		ランの改定や立地適正化計画の作成に向け、現在、課題抽出などの	
		準備を進めているところ。	
		人口減少が加速し、災害の激甚化が進むなど、不確実性が高まる中	
		でも、持続可能な都市経営を実現していくには、ビジネスの力を活	
		かすなど、民間セクターとの共創が不可欠。	
		そこで、民間の柔軟で自由な意見や提案を求め、その可能性を見極	
		めた上で、計画等に反映するなど、共創を図っていくもの。	

۱7	シティプロモーション	本市シティプロモーション事業を進めるうえで、認知度向上や行政	令和7年10月20日
	ツールの企画・制作支援	サービスの周知徹底を図るため、市内外の人々との接点や交流機会	
	(総合政策部)	を有効活用できる、プロモーションツールの企画・制作を行う。	
		平成 30 年に策定した「四條畷市シティプロモーション指針」に沿	
		って、四條畷の魅力を内外へ発信しているが、令和 2 年から令和 6	
		年にかけて転出超過が続いている。そこで、シティプロモーション	
		を強化するため、市内外の人々との接点や交流機会を増やすととも	
		に、市の認知度の向上や興味喚起を促すためのプロモーションツー	
		ルを改善しいたい。	